

愛知県産業資源循環協会政治連盟 第5回「国会議員と語る会」

日時 令和7年12月12日(金) 18:00～19:45

場所 TKPガーデンシティPREMIUM名古屋新幹線口
3階バンケットホール3A

参加者 協会政治連盟会員等32名、国会議員秘書・前国会議員6名
一 衆議院議員 工藤 彰三氏(代理:秘書 酒井雄司氏)
出 衆議院議員 今枝宗一郎氏(代理:秘書 高光 翔氏)
席 参議院議員 藤川 政人氏(代理:秘書 藤原勝彦氏)
議 参議院議員 酒井 庸行氏(代理:秘書 鈴木秀二氏)
員 参議院議員 片山さつき氏(代理:秘書 大竹巨秀氏)
一 前衆議院議員 石井 拓氏

愛知県産業資源循環協会政治連盟(永井良一会長)は、5回目となる「国会議員と語る会」を開催し意見交換を行いました。

小野俊之専務理事が司会・進行を担当し、永井会長は、「皆さまのご支援に感謝申し上げます。先生方の要職就任を祝すと共に、今後も全力で支援してまいります。巨大地震が危惧される中、当協会は県内全自治体と協定を締結し、仮置場設置・運営訓練も実施しています。我々には復興を担う使命があります。本日は業界発展に不可欠な5つの課題を共有し、皆さまの強い後押しをいただき、解決へ繋がりたいと考えます。」と開催のあいさつをしました。

その後、当協会理事から各議題の趣旨を説明し、議題に沿って意見交換を実施しました。各秘書から議員のメッセージが代読され、改めて本日の要望を議員本人へ伝えるとのコメントがありました。

議題1.社会的地位向上と人材確保について

自らの仕事に誇りを持てる環境づくりのため、「日本標準産業分類」において「資源循環業」を独立した区分として確立することは我々の切実な願いです。また、深刻な人手不足を解消するためにも「外国人育成就労制度」や「特定技能制度」への資源循環分野の参入を強く要望します。(協会・政治連盟 中野兼司 副会長)

〈国会議員の返答(要約)〉

資源循環産業を独立させ、産業廃棄物処理業を堂々と位置付けることは、業界の正当な評価と政策支援の根拠を整えるために不可欠な改革です。また、育成就労や特定技能への分野追加についても必要不可欠であると認識しており、関係各所へ力強く働きかけてまいります。

議題2.災害廃棄物を迅速に処理するための制度改革について

非常災害時、廃掃法第15条の許可施設は特例で災害廃棄物を処理できますが、それ以外の施設は処理できません。適切な処理体制を構築するため、処理業で認められている全ての処理施設で災害廃棄物を扱えるよう、制度改革を要望します。(協会・政治連盟 永井弘児 理事)

〈国会議員の返答(要約)〉

災害対応は時間との勝負です。現場の力を最大限に発揮できるよう、「使える施設をすぐに活用できる」合理的な制度への改革を、環境省と連携して前進させたいと考えています。

議題3.災害廃棄物処理のための資金調達への支援について

協会が市町村から処理を受託する際、後払いでは、会員企業による資材や人材の確保に支障をきたします。資金不足で復興が停滞することのないよう、速やかな資金調達スキームの構築をお願いします。(協会・政治連盟 永井良一 会長)

〈国会議員の返答(要約)〉

初動の遅れをなくすため、安定した資金供給は欠かせません。国として補助制度の拡充や柔軟な財源措置を検討し、必要な費用が早期に支払われる仕組みを整えたいと思います。

議題4.脱炭素型資源循環の普及支援について

業界を挙げて脱炭素化に取り組んでいますが、リサイクル品の国内利用が進みません。国内で資源が循環する「動静脈連携」の仕組み構築が必要です。また、多くの中小企業が設備投資を行えるよう、各種支援措置を強く要望します。(協会・政治連盟 相木徹 常務理事)

〈国会議員の返答(要約)〉

金属資源リサイクル等の設備導入に向けた予算確保に努めます。「ものづくり補助金」等の活用を検討いただくとともに、申請手続きのさらなる簡素化を各機関へ働きかけ、中小企業の皆さまが挑戦しやすい環境を整えます。

議題5.リチウムイオン電池の適正処理およびリサイクルの推進について

リチウムイオン電池による発火事故が多発しており、深刻な脅威となっています。①全機器への電池種類の表示義務付け、②JBRC対象外製品の回収ルート整備、③消火設備導入への財政支援、④被災時の復旧手続きの簡素化、の4点を強く要望します。(協会・政治連盟 加山順一郎 理事)

〈国会議員の返答(要約)〉

製造・販売段階からの責任ある仕組みづくりが必要です。4つの要望は現場の切実な声に基づく本質的な提案であり、総合的な対策パッケージの実現に努めます。

それぞれの議題に関して、今後の展開も含め活発に意見や感想が述べられ、また現財務大臣兼金融担当大臣 参議院議員 片山さつき氏からのビデオメッセージも届けられました。石井拓氏からは、災害廃棄物処理を「生活の安全保障」と位置付け、自治体の限界を補う制度改革が必要だと述べられ、また、就労人口が急減する中、業界の再編と社会的価値の向上が必要だと、国が支援すべきと強調されました。最後に、協会・政治連盟 新美三良副会長が「本日お伝えした要望事項は、現場の切実な声です。これを確実に先生方へお伝えいただき、業界の発展にお力添えをお願いします。」と閉会の辞を述べ、会は終了となりました。

